



前列右より 横田 好雄議員 津田 新三議員 青山三四郎議員 竹内 照夫議員 北村 正二議員 武田 平吾議員 中野 治郎議員 後列右より 桐田 真人議員 近藤 眞弘議員 鷲見 達夫議員 竹内 基二議員 伴 孝昭議員 八田 憲児議員

ごあいさつ

新春の候、市民の皆様におかれましては、輝かしい平成25年の幕開けをお迎えのこととお慶び申し上げます。



さて、昨年は、大規模災害の発生や市内中学校におけるいじめ問題など、大津市総合計画にも盛り込まれている「安心、安全に暮らすことのできるまち」や「子どもの笑顔が輝くまち」の大切さを再認識した年でありました。市議会では、「防災対策推進条例」や「子どものいじめの防止に関する条例（仮称）」など、議会自らが政策提案をすることによって総合計画の推進を図っておりますが、議会に期待される役割を果たすため、今後とも積極的な政策提案を行ってまいります。

本年は、越市政の2年目であるとともに、総合計画第3期実行計画がスタートする年でもあります。わが党派といたしましても、総合計画の描く将来都市像である「人を結び、時を結び、自然と結ばれる 結の湖都大津」の実現を目指し、すべての所属議員が決意を新たにしているところでありますので、市民の皆様にはさらなるご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。本年が皆様にとって希望に満ちあふれた年となりますことをご祈念申し上げます。新年のごあいさつといたします。

幹事長 竹内 照夫

12月定例会一般質問

伴 孝昭議員

Q 地域のための防災力の強化に取り組むならば、複数年自主防災組織に従事するという概念を捨て、他団体にも防災士の受講を広げる必要があると思われが見解を伺う。

A 防災士の育成事業は、地域防災力の向上や、防災士から地域住民への防災知識を普及することによる「自助」力向上を目指す事業であり、平時における防災知識の普及及び、防災意識の高揚に重点を置いているところである。

今年度は、実施要項の文面に「自主防災組織に従事する者」という記述をしたために、一部の団体の方が参加されなかったことも含めまして、今後このことを踏まえ、当該事業の広報や実施要項を修正するなどして、積極的に参加していただけるような環境づくりに努めていく。

近藤 眞弘議員

Q 人口増により、宅地開発が増加しているが、開発区域内の道路計画が無計画・不整形・袋路であったりする。このような状況では、高齢者、児童の安全はもちろん防災面からも、住民の安全安心な生活は守れません。大津市として良好な環境で、安心して住まいて、まちづくりの推進について伺う。

A 開発事業において、異なる事業者による小規模な場合、隣接区域との道路整備計画の調整には一定の限界もある。高齢者及び児童の交通安全、防災の観点から好ましくない道路状況が一部みられることは認識している。

複数の開発区域が隣接する場合、整形な道路となるよう、指導・審査しているが、地形、用地確保などで許可せざるを得なく苦慮している。今後先進他都市の状況も参考にしながら、より安全なまちづくりができるよう、接続する道路の審査のあり方等について研究していく。

八田 憲児議員

Q 自衛隊駐屯地南から柳が崎交差点までの国道161号東側の歩道整備については、近隣住民にとって喫緊の課題になっている。本市として国への働きかけなど、どのような進捗状況にあるのか伺う。

A 本件は去る平成21年11月にも、国へ文書による重ねての要望をしている。設計及び関係機関との協議や調整が進められており、協議内容が整ったあかつきには、整備が始められるものと伺っている。本市としても、子どもや高齢者の交通安全対策として、歩行者と車両の分離が必要であることを認識しており、一日も早く事業が完了し安全性が高められるよう、引き続き要望していく。

武田 平吾議員

Q 少子高齢化社会の進行する中で全国的に大都会一極集中現象が起こり大都会と地方の人口アンバランスが進行しているが、本市においても学区間の人口格差や高齢化率の格差が顕著である。これ等の現象について、まちづくりの観点からの見解を伺う。

A 地域住民と市が問題意識を共有しながら、それぞれの特色を生かした活性化や「コミュニティ」の維持活動などへの住民の取り組みに対して支援することが大切な施策であると考えている。

Q 地域に活力を呼びもどし、その地に誇りを持てるまちづくりが若者の定住に不可欠ではないか、具体策について考えを伺う。

A 地域の皆様がその歴史、文化、自然などの特性を知り、それらを活かす取組みが大切であると考えている。また、市としても、その取組みに対し、引き続き支援して参る。

Q 更に、そこで定住する為には、生計のたてられる仕事がある事が重要であるが企業誘致などは勿論のこと、例えば福祉施設や学校誘致のように行政による雇用の場を創るための政策誘導も必要と考えるが所見を伺う。

A 雇用の創出は重要な課題であり、そのためには新たな産業の創造を図ることは重要な施策の一つと認識している。中山間部地域活性化事業において検討している事業が進捗し、地域の活性化が促進されれば、雇用の創出につながる効果も期待できるものと考えている。

桐田 真人議員

Q JR西日本・瀬田駅と石山駅間における新駅設置構想が計画されている周辺地域は、住宅や商業の集積が一段と進んでおり、近隣地域住民の皆さんにあつては、この事への関心が継続的に高まっている。この現状の中、近隣地域住民の皆さんや市民の皆さんに対し、適切な状況説明を行うことが重要であると考えている。その観点に立ち、6月定例会一般質問以降の大津市とJR西日本との協議内容および現時点における大津市の認識について伺う。

A 大津市とJR西日本との協議開催経過については、6月定例会一般質問以降2回協議を開催しました。1回目においては、前回は引き続き新駅設置による自動車交通量についてを、2回目においては、本市の道路整備計画について議論を行いました。JR西日本においては、1回目の協議を踏まえて瀬田駅や石山駅への現状のアクセスルート把握を行い、それに基づき新駅へのアクセスルートの分析が進められているとともに、今後の周辺道路への影響についても予測されているところであり、また、現時点における新駅に関する本市の認識については、いまだ構想の段階であるものと考えている。

湖誠会は、市民の皆さまとともに歩んでいきます。～これまでも、そしてこれからも～

1 きたむら しょうじ **北村 正二**
政調会長

昨年は志賀バイパスの開通や、志賀聖苑の斎場棟の完成など地域課題に成果がありました。これからも地元はむろん大津市のまちづくりにがんばります。

2 つだ しんぞう **津田 新三**
副議長

堅田駅西口土地区画整理事業の力強い推進と堅田の歴史を生きながら町づくりに全力で取り組みます。



3 たけだ へいご **武田 平吾**

正常な社会を築くため、いじめ事件を契機に今こそ戦後教育のたまった膿を出し切り教育を原点から見直しましょう。

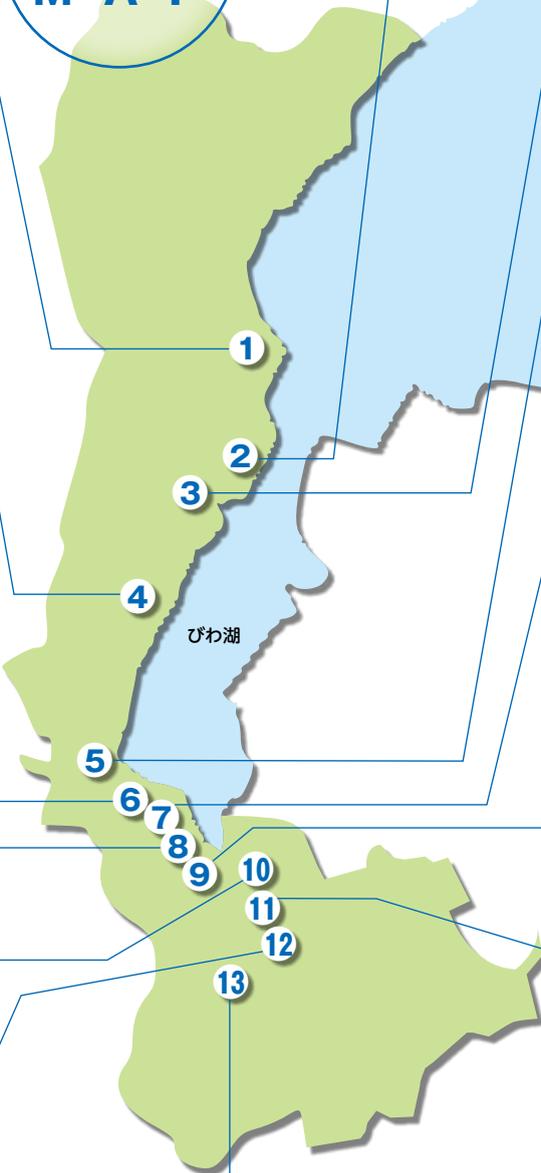


4 なかの じろう **中野 治郎**
副幹事長

子どもと高齢者が安心して暮らせる大津。元気な大津を目指し比叡山坂本地域の活性化に全力投球します。



大津市 MAP



5 はった けんじ **八田 憲児**

小学校の施設整備と道路の整備や公共施設の有効活用など、市民の方の立場に立ち地域に根ざした活動と介護の専門職として現場の声を市政に反映させます。

6 ばん たかあき **伴 孝昭**

第2期大津市中心市街地活性化基本計画にもとづく大津百町と琵琶湖を舞台とした暮らしと交流の創造都市へのまちづくりに取り組みます。

7 たけうち てるお **竹内 照夫**
幹事長

今年度着工予定のJR膳所駅の橋上駅及び駅前広場の整備に加えて、平野市民センターの移転新築に向けて全力を尽くします。



8 たけうち もとじ **竹内 基二**
副政調会長

街道と城下町の歴史を生きしたまちづくり、近江大橋周辺の修景整備と子育てや高齢者施設の整備を進めます。



9 すみ たつお **鷺見 達夫**
幹事

人に優しく、元気な大津の街づくりを皆さま方と一緒に歩み、築いてまいります。



10 こんどう まさひろ **近藤 真弘**
幹事

引き続き通学区域の変更で生じている学区制問題に取り組むと共に、老朽化した東部学校給食共同調理場の早期新築移転に取り組めます。

11 きりた まこと **桐田 真人**

老朽化著しい学校教育施設の改修に取り組み、最善の教育環境の実現に努めます。生活道路の改修整備に取り組み、誰もが安心して利用できる道路環境の実現に努めます。

12 よこた よしお **横田 好雄**

近年の異常気象に鑑み、治水対策が最優先である。大戸川ダム建設・大戸川河川改修の早期促進及び名神高速道路の早期着工に取り組めます。

13 あおやま さんしろう **青山 三四郎**
議長

議長として議会活性化に、開かれた議会に向け、市民の皆さまと乖離する事なく、市政へのチェック機能として機能を発揮していきたい。

皆さまのご意見を、地域の思いを、ぜひ私たちに お聞かせください。



「議会活性化」に向けた取り組みについて。大津市議会では現在、湖誠会の津田新三副議長を委員長に、竹内照夫議会運営委員会委員長を副委員長とする議会活性化検討委員会、市議会の改革に向けた検討を行っています。

議会活性化検討委員会では、これまで大学とのパートナーシップ協定の締結や議員提案による条例の制定など、議会機能の充実と強化を目指した取り組みを積極的に進めてきました。さらには、全国でも先進的な取り組みである予算決算常任委員会を設置し、予算と決算の一体的な審査・調査による機能の強化に努めてきたところです。

今年度は、災害などの不測の事態や緊急の行政課題等に対して、議会としてすぐに対応できるようにするため、会期を1年間とする「通年議会」と、議会が直接地域に出向き、市民の皆さんに議会活動を報告し、意見交換を行う「議会報告会」の実施に向けて、これまで協議・検討を重ねてきました。その検討結果について、議会運営委員会への第1次報告としてまとめ、12月21日、竹内議会運営委員会委員長が青山三四郎議長に答申しました。

今後とも、我が湖誠会は二元代表制の下、住民本位の立場に立って、議会機能の強化ならびに議員力の向上に努めていきます。

大津市議会では現在、湖誠会の津田新三副議長を委員長に、竹内照夫議会運営委員会委員長を副委員長とする議会活性化検討委員会、市議会の改革に向けた検討を行っています。

「議会活性化」に向けた取り組みについて。